# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用) 平成15年7月1日現在

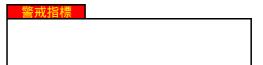
団 体 名	財団注	人 茨城區	製労者育英	<b></b>	代表者	理事長 滝	<u> 平成 15 年 / 月</u> 百本 徹	
所在地				坐亚	所管部(局)課	商工労働部		
ホームペー					F - mailアドレス	向工力期的	刀脚以火杯	
基本財産	980,040			一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	設立年月日	昭和54年		
<b>基</b> 中別度					政业平月口		+0/7 1 U ~ 額	出資率
		茨城県		<u> </u>		320,000		
	1						32.7%	
主な	2	労働金				320,000		32.7%
出資者	3	日立市 水戸市				44,663		4.6%
	4					36,726		3.7%
	5	ひたち		7.4 <del>4.</del> 7.		21,618		2.2%
	その他		団体及び自己		104H+17H	237,033		24.2%
設立目的					の負担を軽減		<b>歯셑の増進を</b> 図	引めててを日
#X = [ 1 1 ]					捐して財団法			
事業内容				た次城県内店台の大学では	住者又は県内 を出す。	の事業所に動	勝する万に対	'U'(, <del>€</del> 0)
[組織]					A./ / 1555		(	
7月1日現	仕の人数	1		<del></del>		<u>係者で内数((</u>		1555
	ᄯᄬᅲ	,	平成13年度		平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事		1	1	1			
役 員	非常勤理		6	6	6	2	2	2
	常勤監事		_	_	_			,
	非常勤監	争	2	2	2	1	1	1
	計 管理職		9	9	9	3	3	3
1000 1000	一般職							
職員	臨時職員							
	嘱託職員							
	計		2.2.43	//>	- A (1) In I	A + 1	- 15 <del>- 1</del> 14	
当期常勤職員	の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
								1
					1	1	58歳 6月	年 3月
[収支等の	状況]							単位∶千円
	状況] 区	分		平成10年度	1 平成11年度			単位∶千円
	状況] 区 事業収入				平成11年度	平成12年度	平成13年度	単位:千円 平成14年度
	状況] 区 事業収入 事業外収	(入		43,729	平成11年度	平成12年度	平成13年度	単位:千円 平成14年度 43,702
	状況] 区 事業収入 事業外収 収入合計	ĺλ			平成11年度	平成12年度	平成13年度	単位:千円 平成14年度 43,702
	状況] <u>区</u> 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出	Ĭλ I		43,729 43,729	平成11年度 49,606 49,606	平成12年度 74,857 74,857	平成13年度 48,468 48,468	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702
	状況]    区   事業収入   事業外収   収入合計   事業支出   事業外支	(人 ) [出		43,729 43,729 44,030	平成11年度 49,606 49,606 48,935	平成12年度 74,857 74,857 72,301	平成13年度 48,468 48,468 49,015	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106
「収支等の	状況] <u>区</u> 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出	入 - - [出		43,729 43,729 44,030 44,030	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106
収支の	状況]    区   事業収入   事業外収   収入合計   事業支出   事業外支	、 入   	費	43,729 43,729 44,030	平成11年度 49,606 49,606 48,935	平成12年度 74,857 74,857 72,301	平成13年度 48,468 48,468 49,015	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106
「収支等の	状況]  事業収入 事業外収 収入合計 事業支出 事業外支 支出合計	、 (入 に出 うち管理 うち人件	費	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241
収支の	状況] 事業収入 事業外収収入合計 事業外支 支出合計 事業外支 支出の計	入 出 うち管理 うち人件 差額	費員	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241
収支の	状況] 事業収入 事業外収 収入合計 事業外会計 事業外合計 事業明合計 当期収支	入 近出 うち管理 うち人件 差額 醤加額(当期	費	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903
収支の	状況] 事業収入 事業外収 収入 事業外収 取入合計 事業外合計 事業以合計 事業財政 支 世 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	入 一 一 うち管理 うち人件 差額 当加額(当期 或少額(	費費 収支差額を除く。)	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 748	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903
収支の	状況] 事業収入 事業外収 事業外合計 事業出合計 当期収度 当期収度 当期収度 当期に 当期に 当期に 当期に 当期に 当期に 「一、「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、」 「一、「一、「一、」 「一、「一、「一、」 「一、「一、「一、「一、「一、「一、「一、「一、「一、「一、「一、「一、「一、「	入 一 うち管理 うち人件 差額 曽加額(当期 或少額(	費 費 収支差額を除く。) "	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 748 77,699	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 2,556	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 903 404
収支の	状況 事業収入 事業外合 事業 事業出 事業出 当味財産 当味財産 前期 類産 前期 類産 前期 類産 前期 類産 前期 類産 前期 類産 前期 類産 前期 類 表 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の の の の の の の の の の	入 一 うち管理 うち人件 差額 当加額(当期 減少額( 家財産増減	費 費 収支差額を除く。) "	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 748 77,699 901,069	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 2,556 979,439	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448
収支の	状況 事業外合 事業外合 事業外合 事業 事業出 事業出 事業出 事業出 事業出 可以 取 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	入 一 うち管理 うち人件 差額 当加額(当期 減少額( 家財産増減	費 費 収支差額を除く。) "	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 748 77,699 901,069 978,768	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 671 978,768 979,439	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995	平成13年度 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044
収支の	状況 事業外合 事業外合 事業外合 事業外合 期収度 事業出 当期財財産源 前期末正 前期末正 前期末正 第	入 一 うち管理 うち人件 差額 着加額(当期 減少額( 財産増減 正味財産	費 費 収支差額を除く。) "	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008	平成13年度 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509
収支の	状況 事業外合 事業外合 事業外合 事業外合 期収度 期以度 前期 期末正 前期 源産 流動資	入 三出 うち管理 うち人 差額 当加額(当期 減少産増減 正味財産 に財産	費 費 収支差額を除く。) "	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 748 77,699 901,069 978,768	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995	平成13年度 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044
収支等の 収支の 状 況	状況 事業外合 事業外合 事業外合 事業外合 期以 事業外合 期以 東 期期 東 前期 東 面 面 面 面 面 面 面 面 の 同 の 同 の 同 の 同 の 同 の 同	入 三出 うち管理 うち人 差額 当加額(当期 減少産増減 正味財産 に財産	費 費 収支差額を除く。) "	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509
収支等の: 収支の 状 況	状況 事業外合支 事業外合支 事業外合 事業外合 期味財財正 期末正 期末正 前期末 面債 負債	入	費 費 収支差額を除く。) "	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509
収支等の 収支の 状 況	状況 事業外合 事業外合 事業外合 事業外合 期味財産 期末正 期末正 期末正 動財 期末正 動財 期末正 動力	入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費 型 収支差額を除く。) が 変額	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509
収支等の: 収支の 状 況	状況 事業 事業 事業 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工	入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費 型 収支差額を除く。) が 変額	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640 38,489	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592 39,880	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008 1,064,008	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932 77,484 42,721	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458
収支等の: 収支の 状 況	状況 事業外合支 事業外合支 事業外合 事業外合 期味財財正 期末正 期末正 前期末 面債 負債	入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費 費 収支差額を除(。) が額 種	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458
収支等の: 収支の 状 況	大記	入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費 費 収支差額を除(。) が額 種	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640 38,489 10,151	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592 39,880 7,712	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008 47,970	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932 77,484 42,721	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458
収支等の: 収支の 状 況	大阪    東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京	入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費 費 収支差額を除(。) が額 種	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640 38,489	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592 39,880	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008 1,064,008	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932 77,484 42,721	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458
収支等の: 収支の 状 況	大阪   事収事事支   当正正当前期資   負   正補別   以外合支外合   収料   収外合支外合   収料   収料   収料   収料   収料   収料   収料   収	入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費 費 収支差額を除(。) が額 種	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640 38,489 10,151	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592 39,880 7,712	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008 47,970	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932 77,484 42,721	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458
収支等の記 収状 財状 産の況	大 事事収事事支 当正正当前期資 負 正補委 大 収外合支外合 収外合支外合 収外合支外合 収外合支外合 収財財財正繰正 動定 財金金 大 の の の の の の の の の の の の の	入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費 費 収支差額を除(。) が額 種	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640 38,489 10,151	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592 39,880 7,712	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008 47,970	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932 77,484 42,721	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458
収支等の記し   収状   財状   財が   財が   対   対   対   対   対   対   対   対   対	大	入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	費 費 収支差額を除(。) が額 種	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640 38,489 10,151	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592 39,880 7,712	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008 47,970	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932 77,484 42,721	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458
収支等の記 収状 財状 産の況	大	入 一 ううち額 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三	費 費 収支差額を除(。) ″ 減額 種 人金	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640 38,489 10,151	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592 39,880 7,712	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008 47,970	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932 77,484 42,721	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458
収支等の記し   収状   財状   財が   財が   対   対   対   対   対   対   対   対   対	大	入 ・	費費 収支差額を除(。) が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	43,729 43,729 44,030 44,030 1,442 301 78,748 77,699 901,069 978,768 1,027,408 1,027,408 48,640 38,489 10,151	平成11年度 49,606 49,606 48,935 48,935 1,152 671 1,389 1,389 671 978,768 979,439 1,027,030 1,027,030 47,592 39,880 7,712	平成12年度 74,857 74,857 72,301 72,301 1,065 2,556 27,278 27,278 27,278 2,556 979,439 981,995 1,064,008 1,064,008 47,970	平成13年度 48,468 48,468 49,015 49,015 2,315 547 1,010 1,010 547 981,995 981,448 1,058,932 1,058,932 77,484 42,721	単位:千円 平成14年度 43,702 43,702 44,106 44,106 2,241 404 903 903 404 981,448 981,044 1,055,509 1,055,509 74,466 38,458

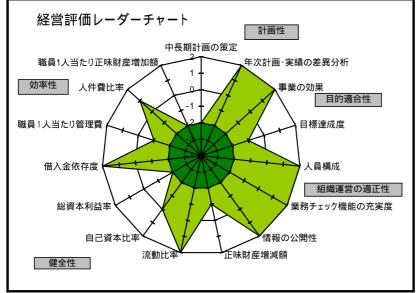
## [評価指標]

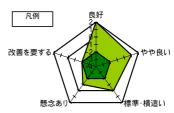
<b>.</b>	山古山	財団法人 茨城県勤労者育英	基金		12年度	13年度	14年度	評点
	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定				2
計	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
画性	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
目的	2	事業の効果		(評価の指標: 利子補給額 )				2
適	3	顧客満足度の把握		(調査方法:借入予約アンケート)				1
合 性		目標達成度	%	実績値÷目標値×100	78	104	86	-1
14	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費÷全事業費×100	0	0	0	2
組	1	人員構成		役員・職員の構成 , 年代構成の適正化				2
適織正運	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
性営	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
の	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				2
	1	収支比率	%	事業支出÷事業収入×100	107	796	2,966	-2
		正味財産増減額	千円		2,556	547	404	-1
		流動比率	%	流動資産÷流動負債×100	2,218	2,479	2,745	2
		自己資本比率	%	正味財産÷総資本×100	92	93	93	0
健	5	総資本利益率	%	正味財産増加額÷総資本×100	0	0	0	-2
全		借入金依存度	%	借入金÷総資本×100	0	0	0	2
性		借入金返済能力	年	借入金残高÷(当期正味財産増加額+償却費+引当金·積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入÷収入合計×100	0	0	0	2
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費÷職員数	1,065	2,315	2,241	-1
	2	人件費比率	%	人件費÷収入合計×100	2	1	1	1
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入÷職員数	40,910	5,978	1,440	-2
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額÷職員数	2,556	547	404	-2
効	5	役員人件費比率	%	役員人件費÷人件費×100	100	100	100	0
率	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数÷施設等延定員数×100				
<del>1</del>	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数÷職員数				
性	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設·製造·販売実績÷職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績÷職員数				
	7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数÷職員数	4,878	5,037	4,606	-1
	8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2
	9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				1

	財団法人	茨城県勤労者育英基金
--	------	------------

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	4	8	50.0%
目的適合性	5	7	14	50.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	14	40	35.0%
効率性	8	-7	28	-25.0%
合 計	32	26	98	26.5%







[経営概況,経営上の課題・対策等]

			7± A 1.1	VI III
計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期経営計画については、「利子補給事業」が 労働金庫の教育ローンの伸長具合に左右されるので、策定しても、単なる予測にとどまり、評価が困難である。		役員1名にて実務 運動性がある。 要事はは、理お別 要事決にし、業別 題は、新聞・ランは 会で公開している。 また、理事会問 また、理事会問 また、理事会 また、出 計団体 も、 は は は は は は は は は は は に は に る の は に る の は に る の は の は の は の に の に の に の に の に の に の に	長期にわたる超低金 利政策により、財団出 捐金の法定果実が大 変少ない金額となっ ています。そのため、 不足分は、労働金庫 よりの助成金にて	役員1名にて全てを運営しているので、効率性は良いと言える。超低金利の現金融情勢下において、法定果実による財団運営が困難であり、県・労働金庫よりの助成金に頼っている。
今後の事業展開の方向	の創立以来今日までなっており、勤労者のでは、高校・大学進党なると推測されていま益々高くなっています活動としては、多く図る。	の利子補給累計は、 の福祉の増進に大きく 学率は過去最高を示しまる。一方で経済環境 「。 のチャネル(広報・宣	(伝等)を使って財団の	961万円余の実績と 内の平成14年度実績

記載者職氏名 専務理事 大高典彦
------------------

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

### 財団法人 茨城県勤労者育英基金

### [所管課意見]

[川自脉志元]				
計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
過去の教育ローン利用 実績等を踏まえ,年次計 画において利子補給額 等を計画している。	平成14年度の利	常勤理事1名が実 務を行っており,効 率的である。	長期の低金利によ	常勤理事1名が実務 を行っており,効率的 である。
総合的所見等	にあるため, 今後の また, 県行財政改革	制度のあり方についる 草大綱において , 平成 iの統合を含めた相互	ての検討が必要である。	財)茨城県労働者信用

#### [経営評価チームの意見]

[経営評価チームの意見	.]			
計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
労働金庫の教育ローン	制度利用件数が多	独立した組織として	基金運用収入が減少	9億8千万円余の基金
の利用により事業が左	〈,厳しい経済環境	の実態はな(, 労働	し,事業収入の減少	を有していながら,年
右されるが,法人を適切				額3800万円の事業
に運営する上では,中長		織体制となってい	金に頼っている構造	執行では効率的な運
期的な収支計画の策定	軽減に寄与している	اگر اگر	となっており、自立的	営をしているとは言い
が必要である。	ものと思われる。設	<b>3</b> °	経営に向け、制度の	難い。
7.22 (3.3)	立目的をより充足さ		あり方を検討する必	一層の効率的な事業
	せる制度となるよ		要がある。	の執行に努められた
	う,融資制度(教育		Z13 65 65	(),
	ローン)を含めた全			• •
	体の制度のあり方を			
	検討する必要があ			
	る。			
	<b>0</b> ,			
	概ね良好	改善の余地	がある	急の改善が必要
	***************************************			
	(財)茨城県労働者信	用基金協会との事務	3局の統合を含めた相3	豆補完体制に係る方針
	を平成15年度中に決	夬定されたい。		
総合的所見等				